

令和 3年度予算見積調書

課室名： 障害者支援課
 担当名： 総務・市町村支援担当
 内線： 3308 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B96	障害者虐待対策事業費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者虐待防止対策費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律			宣言項目 分野施策	030730 障害者の自立・生活支援	SDGsゴール 16, 10, 17 SDGsターゲット 16-1, 16-2, 16-7, 1
1 事業の概要			5 事業説明					
障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。 (1) 障害者虐待防止・権利擁護研修事業 2,308千円 (2) 障害者権利擁護センター設置事業 395千円 (3) 障害者虐待検証事務 480千円			(1) 事業内容 ア 障害者虐待防止・権利擁護研修の実施 2,308千円 ・通報窓口対応職員向け(1回) ・障害福祉サービス事業所管理者向け(1回) ・障害福祉サービス事業所虐待防止マネージャー向け(1回) ・障害福祉サービス事業所従事者向け(3回) イ 障害者権利擁護センター設置事業 395千円 ・休日・夜間対応体制 ・啓発リーフレット作成(1,100箇所配布) ウ 障害者虐待検証事務 480千円 (2) 事業計画 ア 虐待通報先である市町村や障害福祉サービス事業所の職員に対して虐待防止研修を実施する。 イ 県の虐待通報先である障害者権利擁護センターの窓口を24時間体制とするとともに虐待防止の普及啓発を図る。 ウ 県虐待禁止条例第22条に基づき、心身に著しく重大な被害を及ぼした虐待事例について検証を行う。 (3) 事業効果 障害者虐待の予防や虐待が起こった場合の対応が速やかになる。 研修受講者数 平成29年度 796名 平成30年度 836名 令和元年度 603名 令和2年度 700名(予定) (4) その他					
2 事業主体及び負担区分 (1)～(3)(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況 なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.5人=14,250千円								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	3,183	国庫支出金	1,591				1,592	△797
前年額	3,980		1,989				1,991	